

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
 コード番号 9694 URL <http://hitachisoft.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長 (氏名) 小野 功
 問合せ先責任者 (役職名) CSR本部広報IR部長 (氏名) 河内 延泰
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-5780-6447

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	36,825	—	1,775	—	2,098	—	1,085	—
20年3月期第1四半期	32,501	20.5	1,027	100.3	1,081	284.2	960	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	17.28	—
20年3月期第1四半期	15.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	155,919	113,491	69.4	1,723.07		
20年3月期	166,475	113,505	65.0	1,722.26		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 108,199百万円 20年3月期 108,134百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	85,600	—	6,300	—	6,200	—	3,280	—	52.24
通期	180,000	5.0	15,200	5.8	15,200	12.6	8,380	112.6	133.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	64,479,381株	20年3月期	64,479,381株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,685,056株	20年3月期	1,692,714株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	62,789,375株	20年3月期第1四半期	62,779,589株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

2. 記載金額は、従来、百万円未満を四捨五入して表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、百万円未満を四捨五入して表示することに変更いたしました。

3. 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、1株当たり当期純利益は、当第1四半期の期中平均株式数を基に算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の情報サービス産業は、景気の後退懸念による先行き不透明感があるものの、金融・製造業を中心にシステム開発・サービスの需要が引き続き堅調に推移いたしました。

こうした中で当社グループは、「チャレンジ8+（エイトプラス）作戦」を強力に推進し、2008年度は売上高1,800億円、営業利益率8%以上の達成を目指しております。

部門別の状況は、次のとおりであります。

（ソフトウェア・サービス部門）

当社の基盤事業であるシステム開発事業では、金融機関向け基幹業務システムやカーナビ・ストレージ向けの組込みソフトが引き続き堅調に推移いたしました。

サービス事業では、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX※1」や衛星画像提供サービスが引き続き順調に推移いたしました。

プロダクト&パッケージ事業では、前年同期を下回る結果となりましたが、販売・会計統合ソリューション「Fit-ONE（フィットワン）※2」を専門技術商社向けに導入したほか、地理情報システム「Geomation」の受注が好調でした。なお、本年6月に農業情報管理システム「GeoMation Farm」が、総務省主催の「u-Japan大賞 環境部門賞」を受賞いたしました。

当部門の受注高は380億4千8百万円（前年同期比1.5%減）、売上高は307億8千4百万円（前年同期比5.3%増）を計上しました。

（情報処理機器部門）

当部門では、自社製品のインタラクティブ（双方向）電子ボード「StarBoard」が、海外市場で引続き好調だったことに加え、特に衛星画像関連やシステム・インテグレーションに伴う機器販売で大口径案件の売上を計上したことにより、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

当部門の受注高は54億9千4百万円（前年同期比40.6%増）、売上高は60億4千1百万円（前年同期比85.2%増）を計上しました。

以上の結果、当第1四半期の連結受注高は435億4千2百万円（前年同期比2.4%増）、連結売上高は368億2千5百万円（前年同期比13.3%増）を計上しました。

利益面では、システム開発、サービス及び情報処理機器の売上高拡大と生産性向上及び原価低減に継続的に取り組んだ結果、営業利益は17億7千5百万円（前年同期比72.8%増）、経常利益は20億9千8百万円（前年同期比94.0%増）となり、前年同期に比べ大幅に増加しました。四半期純利益は、特別損失にリース資産の減損損失がありましたが、10億8千5百万円（前年同期比13.0%増）と前年同期を上回ることができました。

※1 FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地銀向けのインターネットバンキングサービス

※2 Fit-ONE：当社と株式会社ビジネスブレイン太田昭和が共同で提供する、業種に特化した業務テンプレート（業務プログラムプロセスの部品群）による販売管理と財務・管理会計の統合ソリューション

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、仕掛品が増加いたしました。受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ105億5千7百万円減少し、1,559億1千9百万円となりました。

当第1四半期末の負債合計は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ105億4千3百万円減少し、424億2千8百万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、四半期純利益を計上いたしました。配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ1千4百万円減少し、1,134億9千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は、69.4%となり、前連結会計年度末に比べ4.4%増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2008年5月15日に公表しました2009年3月期（第2四半期連結累計期間及び通期）の売上高、営業利益、経常利益の連結業績予想については、変更ありません。なお、当期純利益の連結業績予想については、当第1四半期に計上した特別損失の影響等により、当初予想より1億2千万円下方修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②製品の評価基準及び評価方法の変更

製品については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、2007年3月30日改正））が2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が当会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2008年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332	1,493
受取手形及び売掛金	33,683	48,496
有価証券	1,000	1,000
製品	537	459
仕掛品	8,975	4,413
預け金	24,048	24,493
その他	6,650	6,520
貸倒引当金	△151	△143
流動資産合計	76,074	86,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,247	14,419
土地	15,281	15,275
その他（純額）	1,266	1,345
有形固定資産合計	30,794	31,040
無形固定資産		
ソフトウェア	7,515	6,918
その他	647	693
無形固定資産合計	8,162	7,612
投資その他の資産		
投資有価証券	24,454	24,623
その他	16,736	16,765
貸倒引当金	△301	△299
投資その他の資産合計	40,889	41,089
固定資産合計	79,845	79,742
資産合計	155,919	166,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,035	13,399
未払法人税等	895	7,778
受注損失引当金	569	1,140
その他	12,389	15,090
流動負債合計	25,888	37,408
固定負債		
退職給付引当金	14,413	13,888
その他の引当金	547	630
その他	1,580	1,043
固定負債合計	16,540	15,562
負債合計	42,428	52,970

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2008年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,183	34,182
資本剰余金	35,235	35,235
利益剰余金	43,300	43,409
自己株式	△4,497	△4,516
株主資本合計	108,221	108,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△221	△274
為替換算調整勘定	199	98
評価・換算差額等合計	△22	△175
少数株主持分	5,292	5,370
純資産合計	113,491	113,505
負債純資産合計	155,919	166,475

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)
売上高	36,825
売上原価	29,014
売上総利益	7,811
販売費及び一般管理費	6,036
営業利益	1,775
営業外収益	
受取利息	82
受取配当金	80
持分法による投資利益	113
その他	78
営業外収益合計	353
営業外費用	
固定資産処分損	15
その他	15
営業外費用合計	30
経常利益	2,098
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
減損損失	475
特別損失合計	475
税金等調整前四半期純利益	1,623
法人税等	544
少数株主損失(△)	△6
四半期純利益	1,085

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,623
減価償却費	1,366
受取利息及び受取配当金	△162
持分法による投資損益(△は益)	△113
減損損失	475
売上債権の増減額(△は増加)	16,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,402
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△571
その他	△3,801
小計	8,829
利息及び配当金の受取額	175
法人税等の支払額	△7,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△312
無形固定資産の取得による支出	△1,497
関係会社株式の取得による支出	△209
その他	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,015
少数株主への配当金の支払額	△38
その他	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,526
現金及び現金同等物の期首残高	25,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	907
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,337

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループはソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 部門別受注高及び販売実績の状況

(1) 部門別受注高

受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	受 注 高						
	前第1四半期 (自2007年4月1日 至2007年6月30日)		当第1四半期 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)
システム開発	29,717	69.8	31,244	71.8	+5.1	118,368	68.6
サービス	5,559	13.1	4,540	10.4	△18.3	23,528	13.6
プロダクト&パッケージ	3,353	7.9	2,264	5.2	△32.5	13,529	7.8
ソフトウェア・サービス 計	38,630	90.8	38,048	87.4	△1.5	155,427	90.0
情報処理機器	3,908	9.2	5,494	12.6	+40.6	17,211	10.0
合 計	42,539	100.0	43,542	100.0	+2.4	172,638	100.0

(2) 部門別販売実績

販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	販 売 実 績						
	前第1四半期 (自2007年4月1日 至2007年6月30日)		当第1四半期 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)
システム開発	21,407	65.9	22,629	61.4	+5.7	120,223	70.2
サービス	4,838	14.9	5,739	15.6	+18.6	21,951	12.8
プロダクト&パッケージ	2,993	9.2	2,416	6.6	△19.3	13,240	7.7
ソフトウェア・サービス 計	29,239	90.0	30,784	83.6	+5.3	155,415	90.7
情報処理機器	3,261	10.0	6,041	16.4	+85.2	15,983	9.3
合 計	32,501	100.0	36,825	100.0	+13.3	171,399	100.0

(注) 当社の事業部門の内容は以下のとおりであります。

部 門	事 業 内 容	
ソフトウェア・サービス	システム開発	基本ソフトウェア、業務ソフトウェアの受託開発及び情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供
	サービス	コンサルティング、情報処理サービス (BPO、ASP、コンテンツの提供等) 及び保守サービス
	プロダクト&パッケージ	各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売
情報処理機器	情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売	

※ BPO: Business Process Outsourcing

ASP: Application Service Provider

(参考資料)

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2007年4月1日 至 2007年6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (2008年3月期 第1四半期)
	金額
売上高	32,501
売上原価	26,005
売上総利益	6,496
販売費及び一般管理費	5,469
営業利益	1,027
営業外収益	226
営業外費用	172
経常利益	1,081
特別利益	678
特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	1,760
法人税等	789
少数株主利益	10
四半期純利益	960